

個人情報の利活用及び監督に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	個人情報保護委員会				
	事業所管課室	個人情報保護委員会 事務局 参事官（個人情報）				
	作成責任者	片岡秀実 吉屋拓之				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000316	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	個人情報保護委員会	個人情報の適正な取扱いの確保		4 個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進		https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	当事業は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。				
	現状・課題	・ 2023年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても、個人情報保護法により全国共通のルールが適用された。こうした所掌事務の拡大に対応するため、引き続き個人情報保護委員会の体制強化と更なる専門性の向上を図るとともに、官民や地域の枠を越え、さらには国境を越えたデータ流通や社会全体のデジタル化に対応した個人の権利利益の保護の要請に対応する。 ・ 個人情報等の適正な取扱いを確保するため、国内外の事業者に対して適切かつ効率的・効果的な監督を行うとともに、行政機関等に対し積極的な調査を行い効果的な監視を行う。また、事業者及び行政機関等に対し、安全管理措置等に関する周知広報に積極的に取り組む。 ・ デジタル技術の急速な進展等、個人情報等をめぐる国内外の状況変化等に適時適切に対応するため、多様な関係者とコミュニケーションを図りながら、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための取組を行う。 ・ 実施した実地調査等において、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も実地調査等を実施するとともに、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、国の行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。				
	事業の概要	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が個人情報保護委員会の任務とされており、その任務を達成するため、個人情報の保護及び利活用に関する施策を推進することとする。				
	事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/				

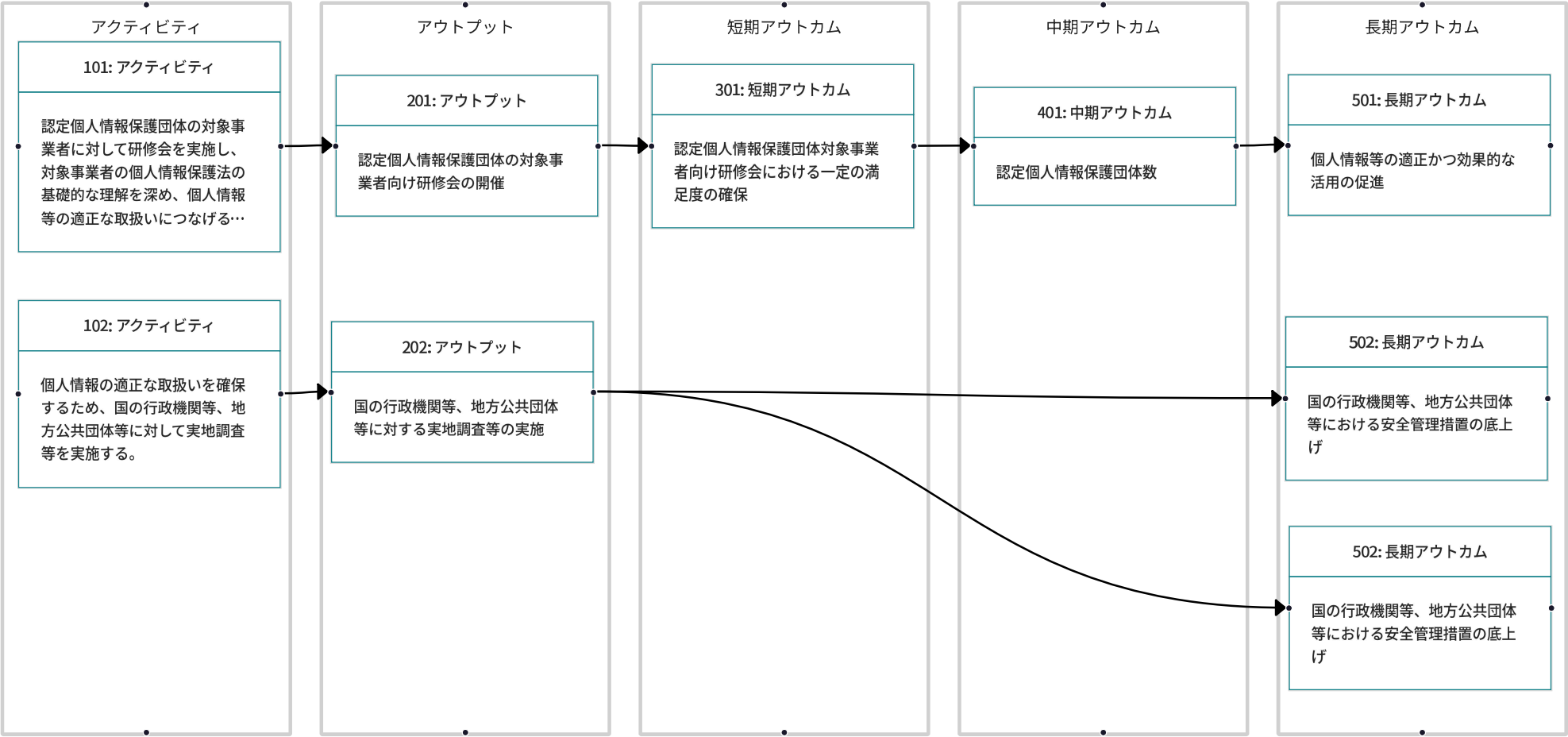
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	個人情報の保護に関する法律		平成十五年法律第五十七号	第百三十二条	－	第二号、第三号、第六号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	個人情報の保護に関する基本方針		https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/fundamental_policy/			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	－	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		337,006	348,491	279,000	266,133	284,483	
	当初予算		280,625	252,000	238,539	259,775	--	
	補正予算		23,300	20,000	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		20,479	--	--	--	--	
	計		324,404	272,000	238,539	259,775	--	
	執行額		281,500	184,087	99,431	--	--	
	執行率		86.8%	67.7%	41.7%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		65,000		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護業務庁費			--		245,074	265,074
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 職員旅費			--		9,481	14,189
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 委員等旅費			--		3,674	3,674
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 諸謝金			--		1,546	1,546
	主な増減理由		--		その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修会を実施し、対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いにつなげる。なお、令和４年度までは１回の研修会の参加者を50人としていたが、令和５年度からは１回の参加者を100人としている。				
アウトプット	活動目標	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催		活動指標	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(件)	10	10	10	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いに活かしてもらうことを目的として、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修を実施している。当該研修会の一定の満足度確保により、認定個人情報保護団体の対象事業者の基礎的な理解の向上、ひいては個人情報等の適正な取扱いにつながるため、満足度を成果目標としている。なお、研修内容や研修方法は年度によって異なるため、今後も当面の間、90%程度の満足度を目指す。				
短期アウトカム	成果目標	認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会における一定の満足度の確保		成果指標	研修会開催後のアンケート（４段階）における、「とても満足」「やや満足」の占める割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度「認定個人情報保護団体対象事業者向け実務研修会」の運営業務 実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	93	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	94	93	90	--
	達成率(%)	101.1	103.3	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定個人情報保護団体数は、認定個人情報保護団体側の事情（認定個人情報保護団体であることの負担等）により変動するものである。もっとも、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して充実した研修を行っていれば、団体が認定個人情報保護団体であることの意義を理解し、また、新たな団体が認定個人情報保護団体としての認定を受けようとする可能性があり、充実した研修が認定個人情報保護団体数の維持（及び増加）、ひいては対象事業者による個人情報等の適正な取扱いにつながる。				

中期アウトカム	成果目標	認定個人情報保護団体数		成果指標	認定個人情報保護団体として認定されている団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	団体数の確認	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	43	45	45	42	
	活動実績／成果実績(%)	43	44	41	--	
	達成率(%)	100	97.8	91.1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修満足度の確保による認定個人情報保護団体の数の維持（増加）により、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを促進する。					
長期アウトカム	成果目標	個人情報等の適正かつ効果的な活用の促進		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会について計10回開催し、研修会参加者からの90%以上の満足度を確保し、認定個人情報保護団体数については微減したものの概ね維持をした。これら取組全体により、個人情報等の適正かつ効果的な活用の促進を行った。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	認定個人情報保護団体の対象事業者による個人情報等の適正な取扱いについて、定量的に評価することが困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。				
アウトプット	活動目標	国の行政機関等、地方公共団体等に対する実地調査等の実施		活動指標	実地調査等の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	70	55	55
	活動実績／成果実績(件)	26	65	56	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実地調査等の実施により、国の行政機関等、地方公共団体等における個人情報等の適正な取扱いを図るため、成果目標に、「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。なお、実地調査等の実施件数について、2022年度は国の行政機関等を対象として計画的な実地調査等を行っていたが、2023年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても計画的な実地調査等の対象となったことから、2023年度の活動実績件数が2022年度から大きく増加している。長期アウトカムの成果指標として漏えい等報告の件数を設定したが、漏えい等報告の件数の増減には複数の要因が関係すると考えられる。国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げが、漏えい等報告の件数の減少に繋がると考えられるものの、因果関係は現段階では不明確であるため、今後、長期的に経過を確認していくこととする。				
長期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ		成果指標	国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務付けられているもの） ※2025年度より「施行状況調査の結果における、安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合」に成果指標を変更
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	『個人情報保護委員会年次報告』 ※ 成果目標（長期アウトカム）の定量的な成果指標である「国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務付けられているもの）」について、2022年度より国の行政機関等に対して個人情報保護法に基づく漏えい等報告が義務付けられたため、2022年度以降の数値を記載する。また、地方公共団体等に対しては2023年度より義務付けられたため、2023年度の活動実績からは、地方公共団体等における漏えい等報告の件数も含めて計上する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。」が、最終目標である「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標 値(件)	0	0	0	0	0	0	0
	活動実績／成果実 績(件)	114	1,159	1,951	--	--	--	--
	達成率(%)	0	0	0	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。				
アウトプット	活動目標	国の行政機関等、地方公共団体等に対する実地調査等の実施		活動指標	実地調査等の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20	70	55	55
	活動実績／成果実績(件)	26	65	56	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実地調査等の実施により、国の行政機関等、地方公共団体等における個人情報等の適正な取扱いを図るため、成果目標に、「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。なお、実地調査等の実施件数について、2022年度は国の行政機関等を対象として計画的な実地調査等を行っていたが、2023年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても計画的な実地調査等の対象となったことから、2023年度以降の活動実績件数が2022年度から大きく増加している。 長期アウトカムの成果指標として、個人情報保護法第165条に基づく施行状況調査（以下「施行状況調査」という。）において確認した、安全管理措置にかかる規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合を指標とする。				
長期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ		成果指標	施行状況調査の結果における、安全管理措置の規定に未整備項目がない国の行政機関等、地方公共団体等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	施行状況調査において、国の行政機関等、地方公共団体等から受けた報告結果。 ※前年度においては、長期アウトカムの成果指標として、漏えい等報告の件数を設定していたが、令和6年度個人情報保護委員会政策評価・行政事業レビュー外部有識者会合において、外部有識者から「長期アウトカムの漏えい件数の目標値をゼロ件とするのは現実的ではなく、評価が難しくなることが懸念される」との指摘があったことを踏まえ、安全管理措置の底上げの状況を適切に把握できる上記の指標に変更している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。」が、最終目標である「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。

活動・成果目標 と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)		57.9	--	--	--	--
	達成率(%)		57.9	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

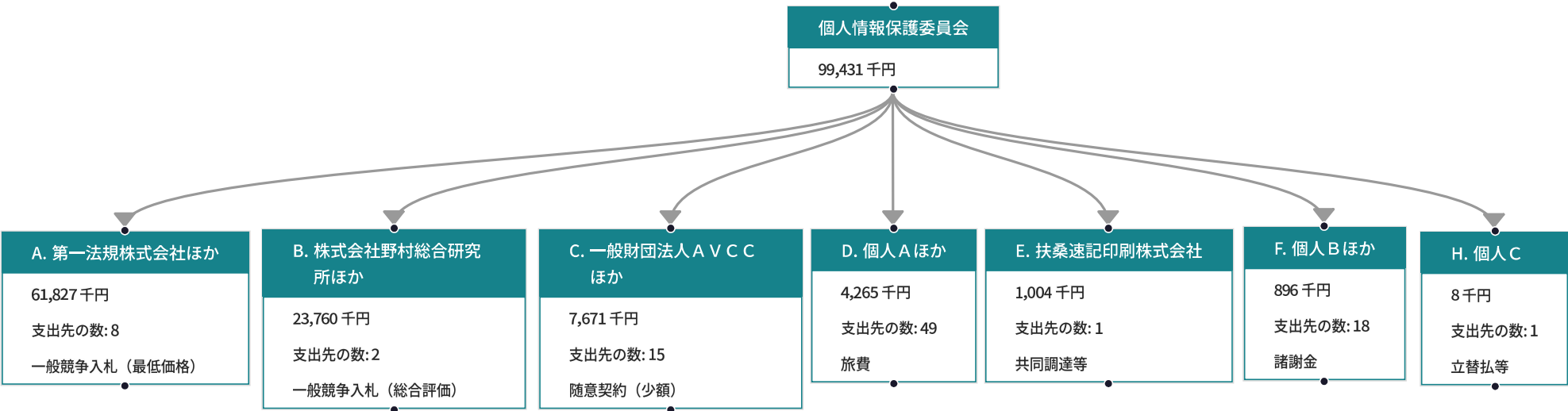
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ①について、研修会のアンケート項目に設定している難易度により、参加者からは一定水準にて理解を得られている旨把握を行っている。具体的には、内容・参加者の熟練度も毎回同一ではないため、バラツキは見られるものの、一定割合の事業者が難易度を「適切～易しい」と考えており、2023年度から2024年度にかけて、その割合は概ね横ばい傾向にある。このことから、研修内容は一定の理解を得られているものと考えているところ。 認定個人情報保護団体として認定されている団体数については、2023年度は44団体であったが、2024年度は3団体が団体そのものの解散等の理由により認定業務の廃止を行ったことから、41団体となった。また、認定個人情報保護団体数のみならず、苦情受付等の件数や対象事業者向けの指導及び研修といった活動内容の把握を行った。なお、認定個人情報保護団体の新規勧誘においては特定分野型認定団体制度を含めて紹介を行う等対応している。 アクティビティ②について、おおむね当初見込みどおりの実地調査等の実施件数となっており、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに資する監視・監督活動を行っている。長期アウトカムについては、施行状況調査の対象が、2023年度から、これまで、国の行政機関等のみであったのが、地方公共団体等も対象に含まれるようになった。国の行政機関等においては、安全管理措置に必要な規定がおおむね整備されていることが確認された一方、地方公共団体等においては、約4割の団体等が一部の項目に係る規定を整備していないと回答しており、その要因として、規定を作成するためのノウハウ不足等を挙げる団体等が認められた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ①について、認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会を当初の目標通り着実に実施し、研修会参加者からの満足度も当初の目標通り確保した。認定個人情報保護団体数は、団体そのものの解散等の理由から微減し目標を下回った。 アクティビティ②の長期アウトカム目標年度は2027年度のため、記載しない		
	改善の方向性	アクティビティ①については、認定個人情報保護団体との意見交換や、同制度の周知、事業者の意見に基づき研修内容の充実を図る等、成果目標の達成について引き続き取り組む。 アクティビティ②については、実地調査等の対象とした機関名、指摘事項の概要等について、「個人情報保護委員会年次報告」等に記載し、公表しているほか、具体的な指摘事項を、国の行政機関等、地方公共団体等に対して通知し、安全管理措置の確実な実施を求めている。また、実地調査等の結果等を踏まえ作成した研修資料に基づき、国の行政機関等、地方公共団体の職員に対する研修を実施している。さらに、施行状況調査の結果を踏まえ、安全管理措置に必要な規定のひな形を盛り込んだ「地方公共団体等における保有個人情報等取扱要領等」を委員会ホームページに公表し、各地方公共団体等に周知を行った。これらの取組を通じて、引き続き国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げを図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	国の行政機関等、地方公共団体等に対する実地調査等の実施に係る成果指標に、安全管理措置の規定に未整備項目がない機関の割合を設定したことは良いと思う。他方で、漏えい等報告の件数は、状況によって増減すると思うが、引き続き把握しておいた方が良い。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	漏えい等報告の件数の増減についても、引き続き把握すること。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	御指摘を踏まえ、来年度のレビューシートでは、「国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務づけられているもの）」については、成果目標「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」の参考指標として記載することとする。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 第一法規株式会社ほか		61,827	8	一般競争入札（最低価格）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	第一法規株式会社		21,340	7010401017486		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	行政機関等における個人情報保護法の運用状況等に係る調査 一般競争契約（最低価格）		21,340	3	69.3	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ぎょうせい		16,478	1010001100425		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方公共団体における個人情報保護法施行条例等に関する分析 結果に係るフォローアップ等業務 一般競争契約（最低価格）		16,478	1	94.9	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	有限会社ビジョンブリッジ		7,646	3011102030410		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	個人情報保護制度に関する地方公共団体担当者研修会の運営等 業務 一般競争契約（最低価格）		7,646	3	36.7	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社アズコムデータセキュリティ		6,600	6030001066131		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中小規模事業者における個人情報等の安全管理措置に関する実 態調査 一般競争契約（最低価格）		6,600	2	76.8	--	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社オーエムシー		3,218	9011101039249			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和６年度「認定個人情報保護団体 対象事業者向け実務研修会」開催に伴う運営業務 一般競争契約（最低価格）	3,218	3	69.3	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社インソース	2,728	5010001080795		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	個人情報保護制度に関する地方公共団体等向けの教育コンテンツ制作業務 一般競争契約（最低価格）	2,728	3	16.6	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ロイヤリティマーケティング	2,662	1011001058851		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	個人情報取扱事業者による個人情報の取扱いに関する国民の意識調査 一般競争契約（最低価格）	2,662	7	59.2	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社日本広告社	1,155	1011101048439		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	安全管理措置に関する研修用動画コンテンツ等制作業務 一般競争契約（最低価格）	1,155	7	24.2	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	株式会社野村総合研究所ほか	23,760	2	一般競争入札（総合評価）	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社野村総合研究所	13,200	4010001054032		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	実効性のある社内管理体制に関する調査 一般競争契約（総合評価）	13,200	2	83.3	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ファイブドライブ		10,560	4010001095076		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
個人データ等の漏えい等事案への対応等に関する後方支援業務 一般競争契約（総合評価）		10,560	1	80.2	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	一般財団法人A V C C ほか	7,671	15	随意契約（少額）	
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人A V C C		2,915	3010005002707		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「認定個人情報保護団体及び対象事業者向け合同連絡会」実施に係る会議室借上げ 随意契約（少額）		347	1	--	--
その他 随意契約（少額）		2,568	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社プロダクト・カラー		999	5011101018925		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
個人情報保護法関係資料集の調製 随意契約（少額）		999	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
レクシスネクシス・ジャパン株式会社		990	8010901016185		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「M L e x」の利用 随意契約（少額）		990	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社三省堂書店	744	7010001016830		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）	744	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ＴＣフォーラム	738	2120001077610		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「個人情報保護法の３年ごと見直しに関する検討会（１０／１１実施分）」実施に係る会議室借上げ 随意契約（少額）	738	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社第一文真堂	452	5010401017488		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 随意契約（少額）	452	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ぎょうせい	396	1010001100425		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「現行法令電子版　Ｓｕｐｅｒ法令Web」の利用 随意契約（少額）	396	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社東邦プラン	55	6020001071256		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	中小企業等向けリーフレットデータ制作業務 随意契約（少額）	55	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社商事法務	49	7010001074218			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「N B L」の利用 随意契約（少額）	49	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	T E T E T A R I T O株式会社	49	8030001124713			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 随意契約（少額）	49	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	東日本電信電話株式会社	36	8011101028104			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 随意契約（少額）	36	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社中央経済グループパブリッシング	19	4010001171521			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ビジネス法務の定期購読 随意契約（少額）	19	1	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	229	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 随意契約（少額）	229	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	個人Aほか	4,265	49	旅費		
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人Aほか	4,265	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 その他(立替払等)	4,265	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	扶桑速記印刷株式会社	1,004	1	共同調達等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	扶桑速記印刷株式会社	1,004	9010001027784			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 その他(共同調達等)	1,004	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	個人Bほか	896	18	諸謝金		
	支出先名	支出額	法人番号			
	個人Bほか	896	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	その他 その他(諸謝金)	896	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	個人C	8	1	立替払等		
	支出先名	支出額	法人番号			

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		個人C		8	--			
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
			その他 その他(立替払等)	8	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途		金額
	A	第一法規株式会社	行政機関等における個人情報保護法の運用状況等に係る調査	雑役務費		行政機関等における個人情報保護法の運用状況等に係る調査		21,340
	B	株式会社野村総合研究所	実効性のある社内管理体制に関する調査	雑役務費		実効性のある社内管理体制に関する調査		13,200
	C	一般財団法人AVCC	「認定個人情報保護団体及び対象事業者向け合同連絡会」実施に係る会議室借上げ	雑役務費		「認定個人情報保護団体及び対象事業者向け合同連絡会」実施に係る会議室借上げ		347
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--